

四半期報告書

(第15期第2四半期)

四半期会計期間 自 平成30年7月1日
至 平成30年9月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	194,706	171,047	323,664
経常利益 (百万円)	25,245	9,139	14,578
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,762	6,703	8,930
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	20,747	8,111	10,209
純資産額 (百万円)	325,587	314,238	310,456
総資産額 (百万円)	499,039	478,218	473,467
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.78	28.60	38.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.62	28.49	38.04
自己資本比率 (%)	64.8	65.1	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,100	△1,644	26,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,533	△17,248	△20,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,037	△22,270	△28,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	178,314	135,799	176,566

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.56	27.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正や新たな自主規制に対応した遊技機（6号機）の投入に期待が高まっております。また、パチンコ遊技機市場においては、旧規則機に加えて、規則改正に対応した遊技機の投入が始まっております。今後の市場活性化に向けては、規則改正等に対応した、より遊びやすく、斬新なゲーム性を備えた遊技機の開発、供給等によるエンドユーザー層の拡大が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境におきましては、デジタルゲーム分野において、高い製品クオリティに加え、有力IPを活用したタイトルが上位を占めるなど、競争環境はより激しさを増しております。一方、海外市場では、アジアを中心に今後の市場拡大が期待されております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機の普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新作ビデオゲームや、プレイズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』が国会で可決されております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,710億47百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は102億13百万円（前年同期比61.9%減）、経常利益は91億39百万円（前年同期比63.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億3百万円（前年同期比62.3%減）となりました。また、本社機能集約における一過性の営業費用が約38億円発生いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、大型タイトルの販売があった前年同期比では販売台数が減少し12千台の販売となりました（前年同期は75千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、『ぱちんこCR真・北斗無双 第2章』等の販売を行い117千台の販売となりました（前年同期は119千台の販売）。

以上の結果、売上高は586億36百万円（前年同期比33.7%減）、営業利益は96億69百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野におきましては、新作『BORDER BREAK』（PlayStation®4版）が堅調に推移したものの、上期にサービス開始を予定していたタイトルが一部遅延している他、上期の新作タイトル投入に伴う研究開発費・コンテンツ制作費等が発生いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、引き続きリピート販売の貢献により、販売本数は1,118万本（前年同期は865万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、新作ビデオゲームやCVTキットの販売が堅調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、新作ビデオゲームの導入や、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で104.5%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映画の配給収入を計上したほか、玩具において新製品等を販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,072億49百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は61億93百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、大規模リニューアル及び九州域を中心に行ったプロモーション等の効果により、宿泊売上が前年同期を上回る結果となり、利用者数は前年同期比41.2%増となりました。また、IR（統合型リゾート）事業の本格化に向けた先行費用が発生したものの、前年同期比で損失幅が縮小しております。

以上の結果、売上高は51億60百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は11億77百万円（前年同期は営業損失12億97百万円）となりました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd.との合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、クラブ、スパ、ショッピングモールなどを含む第1フェーズ第二次開発施設を平成30年9月21日にオープンいたしました。なお、屋内型ファミリーエンタテインメント施設「ワンダーボックス」は平成31年上半期オープン予定になります。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億51百万円増加し、4,782億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ87億43百万円減少いたしました。これは、売上債権や有価証券が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ134億94百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が増加したこと、関係会社株式の取得、保有する投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加し、1,639億80百万円となりました。これは、社債及び借入金が増加した一方で、仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて37億82百万円増加し、3,142億38百万円となりました。これは、配当金の支払による株主資本の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ69.8ポイント低下の252.7%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し、65.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ407億66百万円減少し、1,357億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を106億65百万円計上したほか、仕入債務が109億87百万円増加した一方で、売上債権が278億56百万円増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは16億44百万円の支出（前年同期は161億0百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却により33億31百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により78億81百万円、無形固定資産の取得により48億80百万円、関係会社株式の取得により47億15百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは172億48百万円の支出（前年同期は175億33百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還により75億円、長期借入金の返済により96億76百万円、配当金の支払により46億86百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは222億70百万円の支出（前年同期は200億37百万円の支出）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は215億66百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において重要な設備の新設等について、著しい変動はございません。なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち本社事務所設備等の当第2四半期会計期間末における状況は、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
セガサミーホールディングス㈱	全社	本社事務所設備等	13,055	4,789	自己資金	平成30年2月	平成31年3月

- (注) 1 セガサミーグループの事業会社の本社機能を平成30年8月以降順次集約しており、平成31年3月に完了を予定しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31-7	35,308	15.05
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	13,562	5.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,803	4.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,839	3.76
里見 治	東京都板橋区	7,721	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部	東京都港区港南2-15-1	4,295	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理 人株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1	4,254	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,866	1.64
ORBIS SICAV 常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿6-27-30	3,541	1.51
里見 治紀	東京都渋谷区	3,139	1.33
計	—	94,332	40.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,803千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,839千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,866千株

2 上記のほか当社所有自己株式31,739千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,739,200	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,995,600	2,329,956	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,494,676	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,329,956	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	31,739,200	—	31,739,200	11.92
計	—	31,739,200	—	31,739,200	11.92

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,896	94,141
受取手形及び売掛金	※1 29,339	※1 57,425
有価証券	24,694	46,922
商品及び製品	8,036	8,074
仕掛品	18,347	21,889
原材料及び貯蔵品	14,190	15,570
その他	20,084	19,920
貸倒引当金	△259	△357
流動資産合計	272,331	263,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,741	23,736
その他（純額）	54,403	61,816
有形固定資産合計	78,145	85,553
無形固定資産		
のれん	8,541	7,525
その他	14,942	15,846
無形固定資産合計	23,483	23,371
投資その他の資産		
投資有価証券	70,216	74,104
その他	29,739	32,037
貸倒引当金	△449	△436
投資その他の資産合計	99,506	105,705
固定資産合計	201,136	214,630
資産合計	473,467	478,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 21,716	※1 32,850
短期借入金	15,838	15,344
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	1,482	3,555
引当金	6,499	5,106
資産除去債務	1,734	1,061
その他	27,181	31,392
流動負債合計	84,452	104,310
固定負債		
社債	22,500	10,000
長期借入金	38,661	29,510
退職給付に係る負債	3,572	3,736
資産除去債務	2,234	3,761
解体費用引当金	420	420
その他	11,170	12,240
固定負債合計	78,558	59,669
負債合計	163,010	163,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,345	117,340
利益剰余金	207,174	209,188
自己株式	△54,781	△54,590
株主資本合計	299,691	301,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,528	13,023
繰延ヘッジ損益	17	9
土地再評価差額金	340	342
為替換算調整勘定	△2,147	△3,658
退職給付に係る調整累計額	△479	△204
その他の包括利益累計額合計	8,259	9,512
新株予約権	819	984
非支配株主持分	1,685	1,851
純資産合計	310,456	314,238
負債純資産合計	473,467	478,218

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	194,706	171,047
売上原価	115,223	107,159
売上総利益	79,482	63,888
販売費及び一般管理費	※1 52,670	※1 53,674
営業利益	26,812	10,213
営業外収益		
受取利息	182	152
受取配当金	523	280
為替差益	—	51
投資事業組合運用益	377	499
複合金融商品評価益	136	71
その他	587	268
営業外収益合計	1,808	1,322
営業外費用		
支払利息	372	297
持分法による投資損失	2,269	1,198
為替差損	132	—
支払手数料	32	57
その他	567	842
営業外費用合計	3,375	2,396
経常利益	25,245	9,139
特別利益		
固定資産売却益	59	54
投資有価証券売却益	441	491
関係会社清算益	—	1,220
解体費用引当金戻入益	233	—
その他	124	10
特別利益合計	859	1,775
特別損失		
固定資産売却損	0	10
減損損失	374	137
投資有価証券売却損	—	98
その他	96	3
特別損失合計	471	250
税金等調整前四半期純利益	25,634	10,665
法人税、住民税及び事業税	7,643	3,806
法人税等合計	7,643	3,806
四半期純利益	17,990	6,859
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,762	6,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	155

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	2,498
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	1,371	14
退職給付に係る調整額	△150	268
持分法適用会社に対する持分相当額	267	△1,539
その他の包括利益合計	2,757	1,251
四半期包括利益	20,747	8,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,518	7,954
非支配株主に係る四半期包括利益	229	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,634	10,665
減価償却費	9,591	9,708
減損損失	374	137
アミューズメント施設機器振替額	△1,089	△2,030
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△43
固定資産除却損	165	36
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1,219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△441	△392
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△335	△384
のれん償却額	1,062	1,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222	△229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△427	409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,618	△1,200
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△233	—
受取利息及び受取配当金	△706	△433
支払利息	372	297
為替差損益 (△は益)	122	355
持分法による投資損益 (△は益)	2,269	1,198
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,151	△27,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,734	△5,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,466	10,987
預り保証金の増減額 (△は減少)	467	△471
その他	△1,256	2,891
小計	19,730	△1,657
利息及び配当金の受取額	714	459
利息の支払額	△382	△309
法人税等の支払額	△4,875	△2,549
法人税等の還付額	913	2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,100	△1,644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	1,211	11
有価証券の取得による支出	△3,000	△3,000
有価証券の償還による収入	1,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,983	△7,881
有形固定資産の売却による収入	546	166
無形固定資産の取得による支出	△4,824	△4,880
投資有価証券の取得による支出	△1	△783
投資有価証券の売却による収入	1,443	3,331
投資有価証券の償還による収入	500	500
投資事業組合への出資による支出	△908	△812
投資事業組合からの分配による収入	620	594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△32
関係会社株式の取得による支出	△5,775	△4,715
貸付けによる支出	△404	△123
貸付金の回収による収入	453	58
金銭の信託の払戻による収入	—	400
敷金の差入による支出	△2,353	△1,950
敷金の回収による収入	407	463
その他	△1,446	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,533	△17,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	—
長期借入金の返済による支出	△4,267	△9,676
社債の償還による支出	△8,200	△7,500
自己株式の取得による支出	△5	△6
子会社の自己株式の取得による支出	△2,201	—
ストックオプションの行使による収入	—	162
配当金の支払額	△4,688	△4,686
非支配株主への配当金の支払額	—	△7
その他	△674	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,037	△22,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,894	△40,766
現金及び現金同等物の期首残高	199,208	176,566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 178,314	※1 135,799

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、SEGA SAMMY BUSAN INC.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	749百万円	1,155百万円
支払手形	341百万円	496百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	7,598 百万円	8,180 百万円
販売手数料	2,199	930
給与手当	7,658	8,073
賞与引当金繰入額	1,745	1,923
役員賞与引当金繰入額	349	359
退職給付費用	421	769
研究開発費	12,568	10,723
貸倒引当金繰入額	43	77

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	118,128百万円	94,141百万円
有価証券	67,507	46,922
計	185,635	141,064
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,817	△342
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△5,503	△4,922
現金及び現金同等物	178,314	135,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	4,689	20	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益及 び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメン トコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,385	101,552	4,767	194,705	0	194,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	699	5	1,071	△1,071	—
計	88,751	102,252	4,773	195,776	△1,070	194,706
セグメント利益又は損失(△)	21,449	10,137	△1,297	30,289	△3,477	26,812

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3,477百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,486百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、374百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益及 び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメン トコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,636	107,249	5,160	171,046	0	171,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	656	21	1,152	△1,152	—
計	59,111	107,905	5,181	172,199	△1,151	171,047
セグメント利益又は損失(△)	9,669	6,193	△1,177	14,684	△4,470	10,213

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,470百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	10,017	23,375	13,357
②債券	6,273	6,166	△106
③その他	22,042	22,445	402
合計	38,333	51,987	13,653

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額52百万円を営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	9,473	26,777	17,304
②債券	5,705	5,645	△59
③その他	43,364	43,486	122
合計	58,544	75,910	17,366

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額43百万円を営業外収益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円78銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,762	6,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,762	6,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,385	234,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円62銭	28円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	504	906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当につきましては、平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,689百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役グループCFO 深澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長グループCOO 里見治紀及び常務取締役グループCFO 深澤恒一は、当社の第15期第2四半期（自平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

